

進めているところです。

今後、さらなる行政経費の縮減や事務事業の見直し、歳入の安定確保に努めるとともに、大型建設事業をできるだけ抑制しながら公共施設の延命化やランニングコストの効率化を図るなど、財政の健全化に向けて行財政改革に努めます。

◎組織機構

医療費助成事業にかかる一部不適切な事務について重く受け止め、市民の皆さんの信頼を再び得ることができ、職員一人一人が自らの業務に自信と誇りを持ち、その役割を果たすことができるよう機能的な組織体制の見直しを図ります。

また、登別市まちづくり基本条例に基づき、市民との協働のまちづくりに関する情報収集、調査研究、まちづくりに関する相談や支援など、迅速な意思決定のもと、市民参画による市政運営を推進するため、『政策推進室』を設置します。

◎職員研修

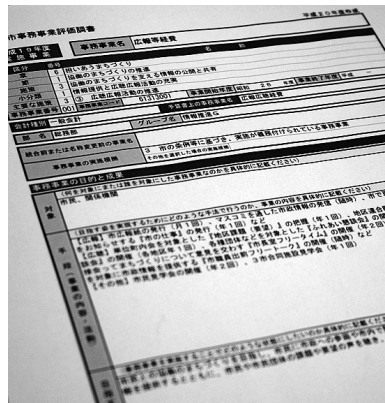
その内容を見直し、充実に努めるとともに、職員の公務員倫理の意識の高揚を図り、職員一人一人が使命感と目的意識を持ってまちづくりに取り組むように努めます。本年度は、職場内研修（OJT）を重点的に実施し、職場内の意思疎通の充実に努めます。

◎行政経費の縮減

職員の理解と協力を得ながら給与

の独自削減を継続して実施するとともに、事務事業の民間委託、指定管理者の活用など、事務事業の見直しに引き続き取り組みます。

また、平成12年度から行っている事務事業評価に加え、各種団体や専門家などの協力を得ながら、行政と民間の役割分担などについて仕分け『事業仕分け制度』を外部評価として試行します。



▲事務事業評価

西いぶり広域連合における共同電算事業は、その基本である住民基本台帳、税の賦課、財務会計システムなど、おおむね順調にスタートできました。今後は、制度改正や定額給付金給付事業など新たな事務にも適切に対応し、経費の負担軽減に努めます。

厳しい財政状況のもとでは、削減ありきになりがちです。

しかし、このときこそまちづくりに向けた種を植え、芽を育てることが必要です。

市民の目線に立つてこれまでの事

業を補完するほか、新たな事業に取り組むため、『明日のまちづくり特別枠』として、各部署がそれぞれ検討を重ねて政策としてまとめ、予算計上しました。

重点施策②

地域経済の活性化

西胆振の経済状況は、一部エネルギー関連などの設備投資の増強が行われているものの、自動車産業の生産縮小に伴う鉄鋼の生産調整や、国や北海道などの公共投資の減少に加え、人口の減少、高齢化の進行などにより、首都圏や札幌圏との格差が顕在化しています。本市も、国内外の景気後退の本格化に伴い、基幹産業である観光においては、昨年秋季以降、宿泊者などが減少傾向にあるほか、建設業、小売業など多くの業種が厳しい状況にあります。

◎雇用の場の創出

『産業クラスター形成計画』の取り組みを促進し、観光と他産業との交流や連携をさらに深めるためのネットワーキングに取り組みます。

また、新しい登別観光の創造に資する人材の確保と育成を通じ、市民の雇用機会の創出や起業化を図るため、健康保養ガイドやケアツーリズム・アテンダント、地域観光マネージャーなどを養成する国の『地域雇用創造推進事業』を引き続き活用し、雇用の確保に努めます。



▲登別市雇用創造推進協議会主催の自然ガイド養成講座

国の平成20年度第2次補正予算において、地域の活性化を積極的に図ることを目的とした『地域活性化・生活対策臨時交付金』が盛り込まれたことから、市内企業の受注に配慮した事業を交付金に市債を上乗せして実施し、市内経済の活性化を図ります。

その取り組みとして、市民によるまちづくりへの参画の高まりを促進するため、市民活動を展開するための拠点である『(仮称)市民活動センター』を整備するほか、児童館の新設、老人福祉センターなどの公共施設の改修整備を行います。

このほか、国の第2次補正予算において盛り込まれた『緊急雇用創出事業臨時特例交付金』などを活用し、新たな雇用の場の創出に努めます。

また、市独自の取り組みとして、就職の意欲を持ちながら就職が困難である新規卒業者などを対象に市の臨時職員として採用し、雇用の場の確保に努めます。